

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	市民安全課長	熊澤 隆士
防安-09	実施事業	交通安全対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 市民安全課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	交通安全意識の高揚

1 事業の目的

対象	市民等
意図	交通環境の改善を図り、関係機関等との連携により、交通安全教育をはじめ各種交通安全対策を推進し、交通事故による死傷者数の減少を図るため。
効果	交通事故の発生件数及び死傷者の減少を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・新入学児童や幼稚園・保育園児を対象とした交通安全教室、小・中・高校生を対象とした自転車教室、成人、高齢者向けの交通安全教室等の実施した。 ・鎌倉警察署、大船警察署及び各交通安全協会等と連携した街頭活動を含めた交通安全キャンペーン等の実施した。 ・自転車の安全な通行帯の確保を目的に、自転車左側通行帯の路面標示を鎌倉地区及び大船地区に施行した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	20,441	21,996	当初予算(千円)	25,229		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	20,441	21,996	一般財源	25,229		
事業経費運営	人員配置数	2.5	2.2	人員配置数	2.2		
	人件費(千円)	20,212	17,221	人件費(千円)	17,692		
	総事業費(千円)	40,653	39,217	総事業費(千円)	42,921		
	市民1人当りの経費(円)	230	222	市民1人当りの経費(円)	243		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉・大船交通安全協会等

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市内の交通関係機関・団体等と連携、協力し、さらなる効果的な交通安全対策を推進していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市内の交通事故件数は年々減少傾向にあり、ピーク時の平成12年と比較して半数以下となっており、事業は妥当と考え、「有効性」は3とした。今後も、子どもから高齢者まで、各世代に応じた交通安全教育の拡大・充実を図るとともに、自転車の安全な利用の促進に関する施策を推進していく。また、警察、道路管理者、市内交通関係機関等との連携を密にして、総合的・効果的なスクールゾーン等の交通安全対策を推進していく。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	本市の交通事故の特徴として、高齢者、二輪車、自転車の関係する事故が、高い割合を占めている。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	小・中・高校生向けの自転車教室や高齢者向け交通安全教室の実施。 鎌倉・大船警察署等の関係機関、団体と連携しての交通安全キャンペーンの実施。 「鎌倉市自転車安全総合推進計画」に基づく施策の一つとして、「自転車左側通行」の路面標示を実施。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市内の交通事故発生件数は減少傾向にあるが、依然として、高齢者、二輪車の関係する交通事故が高い割合を占めている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成30年中の交通事故発生件数(上段:交通事故発生件数、下段:人口千人当たり交通事故発生件数)。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	544	1,182	548	845	659	1,247	261	114	
	3.2	2.7	2.3	3.3	3.5	3.2	4.6	2.7	

比較事項	平成30年中の高齢者の交通事故発生件数(上段:交通事故発生件数、下段:人口千人当たり交通事故発生件数)。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	184	388	190	304	261	505	104	47	
	1.1	0.9	0.8	1.2	1.4	1.3	1.8	1.1	

比較事項	平成30年中の二輪車の交通事故発生件数(上段:交通事故発生件数、下段:人口千人当たり交通事故発生件数)。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	175	357	173	203	122	400	91	39	
	1.0	0.8	0.7	0.8	0.6	1.0	1.6	0.9	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市の平成30年中の人口千人当たり交通事故発生件数は、神奈川県平均(3.1)より上回っており、さらなる交通事故の減少を目指していく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	年間交通事故死者数	単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
平成28年度以降については、「第10次鎌倉市交通安全計画(平成28年度～32年度)」の目標値。	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	2.0	3.0	1.0	3.0	2.0	
	達成率	—	—	—	—	—	

指標の内容	高齢者の交通事故発生件数	単位	件	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
高齢者の交通安全意識の高揚を図るため。	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	214.0	195.0	226.0	245.0	184.0	
	達成率	—	—	—	—	—	

指標の内容	二輪車の交通事故発生件数	単位	件	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
二輪車の事故防止の徹底を図るため。	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	197.0	179.0	183.0	217.0	175.0	
	達成率	—	—	—	—	—	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	人命尊重の理念に基づき、交通事故による死傷者数を限りなくゼロに近づけ、交通事故のない社会の実現を目指す。
-----------------------	--